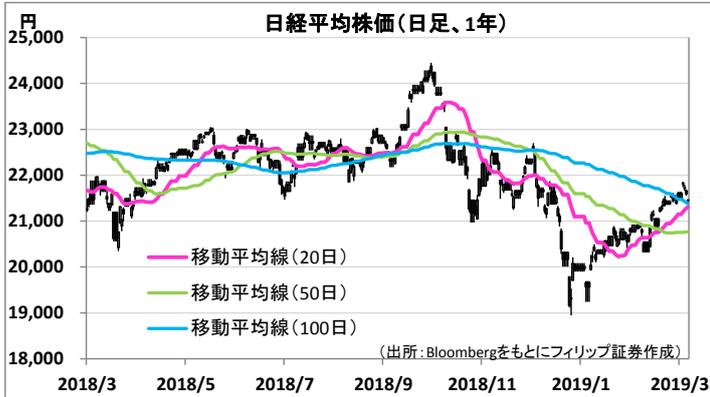
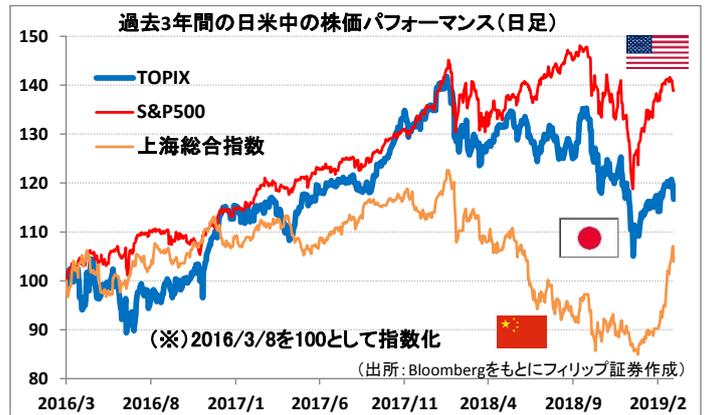


### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■新年度の選挙ラッシュを睨んだ買い場探し！

- 日経平均は12/26安値18,948円後、3/4高値21,860円まで2,912円上昇、10/2高値24,448円高値からの下げ幅に対して約53%戻ったが、3/8に21,000円割れまで深押しした。戻りの日数は43日であり、当ウィークリー2/4号掲載「日経平均の過去の値動きの癖？」の42日目、43日目に沿った動きだが、10/26安値20,971円の押し目から12/26までの日数(42日)に類似。10/2高値から12/26安値まで59日、12/3戻り高値22,698円から12/26安値まで17日の日柄も考慮すると、12/26から59日目かつ3/4から17日目の3/27(3月決算銘柄の配当落ち日)前後は、日柄上も相場の重要な節目となる可能性もある。昨年も3/26に20,347円の安値を付けていることから、日本株の投資にとって絶好の機会が目前に迫っている可能性もあろう。
- 中国政府は全人代で実質 GDP 成長率の目標を6~6.5%に引き下げた。中国人民大学の向教授のように統計の信憑性に疑問を唱える向きも見られるが、景気先行きに危機感を持ち、金融緩和政策に加えて財政赤字を2019年に前年の2.6%から2.8%に拡大する財政支出拡大方針を示したことは好材料。2/24発表の米国による関税引上げ延期や MSI 新興国株指数への人民元建て A 株比重拡大の発表も好感され、上海総合指数は1/4安値から3/7高値3,116ポイントまで27.7%上昇。GDP 成長率は、周主席が2012年秋の中国共産党大会で掲げた「2020年迄に GDP および1人当り国民所得を対2010年比で倍増させる」目標との整合性など、やむを得ない事情もあろう。
- 今年は、統一地方選挙と参議院選挙が同一年に行われる特異な年でもある。投開票日は、統一地方選が4/7および4/21、参議院選挙が7/21。現在行われている通常国会は最終日が6/26。安倍首相の決断次第で衆議院解散から衆参同時選挙も考慮した日程であろうか。元号が変わり10連休が控えていることについて、年始の日本のみ休日だった1/3に見られた海外勢の「フラッシュ・クラッシュ」的な売り仕掛けを懸念する向きもあるが、中国が春節前に中央銀行による潤沢な資金供給を行ったように、日銀も長期連休に備えて十分な備えを行うことが想定される。投資家は、選挙がらみの重要日程を見据えて、逆算して今現在どう動くべきかを考えていくべきだろう。(笹木)
- 3/11号では、江崎グリコ(2206)、日本たばこ産業(2914)、東芝テック(6588)、サンリオ(8136)、丹青社(9743)、泉州電業(9824)を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 3月11日(月): コーセル、菱洋エレクトロ、萩原工業、グッドコムアセット、ビューティガレージ、ボルトトゥウィン・ピットクルーホールディングス、ライクキッズネクスト
- 3月12日(火): トーヨー、コーセーアールイー、オハラ
- 3月13日(水): 丹青社、シーイーシー、トーエル、ジャパンミート、シーアールイー、Hamee
- 3月14日(木): スバル興業、アスクル、神戸物産、ナイガイ、小林産業、ヤーマン、正栄食品工業、三井ハイテック、東京ドーム、稲葉製作所、ジェイ・エス・ビー、ミサワ、ダラー・ゼネラル、アルタ・ビューティ、ブロードコム、オラルク、アドビ
- 3月15日(金): ベステラ、丸善 CHI ホールディングス、東京薬天地、シーズ・ホールディングス

#### ■主要イベントの予定

- 3月11日(月)
  - ・マネーストック(2月)、工作機械受注(2月)
  - ・米大統領 2020年度予算教書を発表
  - ・エネルギー国際会議「CERA ウィーク」(15日まで、ヒューストン)
  - ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
  - ・米小売売上高(1月)、米企業在庫(12月)
  - ・独鉱工業生産(1月)、独貿易収支(1月)
  - ・中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(2月、3/15日までに発表)
- 3月12日(火)
  - ・法人企業景気予測調査(1-3月)
  - ・英議会、12日までに政府の離脱修正案を採決
  - ・EU財務相理事会
  - ・米 USTR 代表、上院財政委員会の WTO に関する公聴会で証言
  - ・米 CPI(2月)
- 3月13日(水)
  - ・春闘集中回答日
  - ・地銀協会会長見(都内)
  - ・企業物価指数(2月)、機械受注(1月)、第3次産業活動指数(1月)
  - ・英議会、修正案否決の場合は「合意なき離脱」の是非を採決
  - ・米 PPI(2月)
  - ・米耐久財受注(1月)
  - ・米建設支出(1月)
  - ・ユーロ圏鉱工業生産(1月)
- 3月14日(木)
  - ・全銀協会会長見(都内)
  - ・対外・対内証券投資(3月3-9日)
  - ・英議会、修正案否決で「合意なき離脱」拒否の場合は、離脱延期を巡る審議・採決
  - ・米輸入物価指数(2月)
  - ・米新規失業保険申請件数(9日終了週)
  - ・米新築住宅販売件数(1月)
  - ・独 CPI(2月、改定値)
  - ・中国小売売上高・工業生産・固定資産投資(2月)
- 3月15日(金)
  - ・日銀金融政策決定会合、黒田総裁会見
  - ・中国全人代が閉幕、李克強首相が記者会見
  - ・トヨタの豊田章男社長、ワシントンのエコノミッククラブで講演
  - ・国際エネルギー機関(IEA)月報
  - ・米鉱工業生産(2月)
  - ・米求人件数(1月)
  - ・米ミシガン大学消費者マインド指数(3月、速報値)
  - ・対米証券投資(1月)
  - ・欧州新車販売台数(2月)
  - ・ユーロ圏 CPI(2月、改定値)
  - ・中国新築住宅価格(2月)
- 3月16日(土)
  - ・スロバキア大統領選挙(第1回投票)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■米国は非製造業の景況感が改善

3/1発表の2月の米ISM製造業景況指数は54.2と2年3ヵ月ぶりの水準に低下し、市場予想も下回った。一方、3/5発表の2月の米ISM非製造業景況指数は59.7と3ヵ月ぶりに上昇し、市場予想も上回った。前月から3.0ptの上昇となり上昇幅は過去1年で最大。2月の米国企業のセンチメントは製造業と非製造業で対照的な様相となった。

製造業、非製造業ともに世界景気減速や貿易摩擦、投入コスト増を懸念する声が上がったが、非製造業では景気への楽観的な見方が優勢となった。3/6公表のページブックでも同様の傾向が示された。好調な消費マインドや2/15の予算成立が背景。米国市場では景気敏感株優位の展開が続くが、内需株へシフトする可能性もあろう。(増淵)

■中国で全人代が開幕

3/5に中国の全人代が開幕。李克強首相は政府活動報告で、2019年の経済成長率目標を6-6.5%にすると表明し、2018年の6.5%前後から下方修正。一方、都市部新規就業者数を1,100万人とする目標も提示したほか大規模な企業向け減税や社会保険料負担軽減などの施策も発表。年間の企業の税負担と社会保険料負担を2兆元減らす。

上海総合指数は米中通商交渉の進展や中央銀行の資金供給により、年明け以降上昇基調を強めている。3/5は成長率が下方修正されたものの、中国市場は政策期待により上昇。減速懸念が燻っていた中国経済であるが、今回の下方修正により一旦あく抜けとなる。ただ統計の信憑性に疑問視する向きもあるため動向に注意したい。(増淵)

■5Gの鍵は「インフラシェアリング」

株式市場でも5G関連銘柄が賑わっている。5Gでは通信のデータ量が急増するため、各社ごとにエリアを囲い込む自前主義では携帯各社は電波を中継する基地局を大量に増設する必要があり、設備投資額が巨額になってしまう。

そこで、携帯各社が基地局インフラをシェアリングすることで設備投資額を削減しようという動きが活発化し、総務省も昨年12/28にガイドラインを公表した。基地局シェアリングを専門する業者についても、米国ではAmerican Tower社のように時価総額が800億USDに達する会社もあり、日本でもJTOWER社(非上場)のような新興企業が現われている。

携帯キャリア各社にとっては、計画より設備投資額が減少し易くなるが見込まれ、ポジティブ要因だろう。(笹木)

【2月のISM景況指数は製造業・非製造業で差が出た～予算成立などが背景】



■3/6公表の地区連銀経済報告(ページブック)

経済活動	10の地区が「緩慢ないし緩やか」なペースの成長を報告。フィラデルフィアとセントルイスは横ばい。約半数の地区が政府機関閉鎖により、小売り、自動車販売、観光、不動産、外食、製造業、人材派遣などの分野で鈍化。
個人消費	国内でばらつきがあった。いくつかの地区は、厳しい冬の天候や信用コストの上昇の影響で、小売りや自動車販売が抑制されたと報告した。
企業動向	製造業では世界の需要鈍化、関税に伴うコスト上昇、通商政策の不透明感への懸念が示された。非製造業は専門的、科学的、技術的サービスに牽引され、ほとんどの地区で「緩慢ないし緩やか」なペースで成長した。
労働市場	大半の地区では「緩慢ないし緩やか」に増加した。タイトな状況が続き、特に情報技術、製造業、トラック運送、外食、建設の各産業に関連した職種で労働者不足が顕著。低技能職と高技能職の両方で賃金が上昇した。
物価上昇率	「緩慢ないし緩やか」なペースでの上昇を報告。いくつかの地区は、販売価格を上回るペースで投入価格が上昇していると指摘。より高い投入費用を消費者に転嫁できるかは、地域や業界によって分かれる。

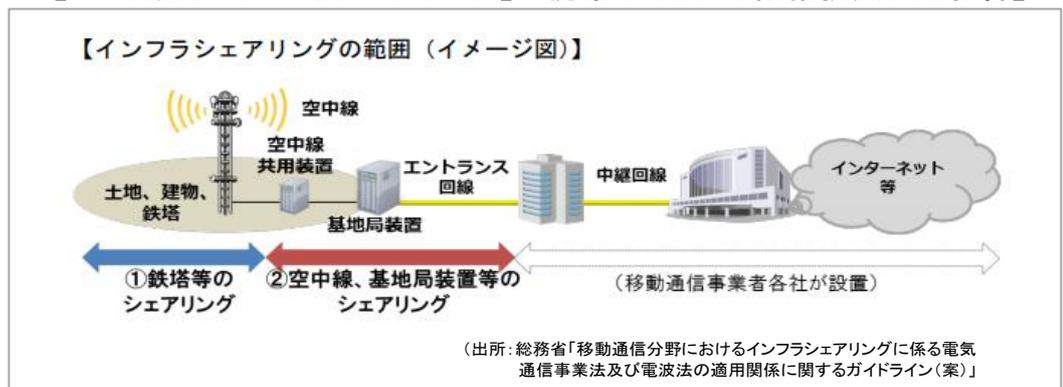
【中国は2019年の成長率見通しを下方修正～減速懸念は一旦あく抜けか】



■中国の資金調達動向と株価の推移



【5Gの鍵は「インフラシェアリング」～携帯キャリアの設備投資に好影響】



携帯電話の屋内設備を一本化 - “シェア”

商業施設やオフィスビル商業施設やオフィスビルなどの建物内の携帯電波環境整備(不感知対策)において、これまで各携帯会社様が個別に設置していたアンテナ、配線、中継装置などを、JTOWERは共用設備を用いてひとまとめにする。建物内の工事を一度で済ませることが可能となるため、対策にかかる費用や作業工程を大幅に削減する。(出所:株式会社JTOWERのウェブサイトを元にフィリップ証券作成)

## ■銘柄ピックアップ



### ◇ 江崎グリコ(2206) 5,620円(3/8終値)

- ・1922年創業。菓子、冷凍、乳製品や加工食品などの領域で事業を展開。菓子事業では、ロングセラー商品の「ポッキー」、「ブリッツ」、「ビスコ」などのロングセラー商品を展開するほか、健康と結び付けた商品開発を行う。ヨーグルト・乳飲料事業では「BifiX」や「朝食リンゴヨーグルト」など展開。
- ・1/31発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比0.2%減の2,717.01億円、営業利益が同14.3%減の164.56億円、純利益が同17.8%減の121.58億円。経営基盤強化のための社内インフラ整備関連費用に加え、積極的な販売促進策による広告宣伝費・販売促進費の増加が響いた。
- ・通期計画は、売上高が前期比1.2%増の3,580億円、営業利益が同11.7%減の180億円、当期利益が同10.6%減の136億円。同社は3/5、日本初となる乳児用液体ミルクを発売すると発表。液体ミルクは計量やお湯の温度調節などが不要で、常温保存できるため災害時も利用できる。(増渕)

### ◇ 日本たばこ産業(2914) 2,795円(3/8終値)

- ・1985年に設立。前身は日本専売公社。国内たばこ事業、海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業の報告セグメント、および不動産賃貸等の事業から構成。
- ・2/7発表の2018/12通期(1-12月)は、売上高が前年同期比3.6%増の2兆2,160億円、営業利益が同0.7%増の5,650億円、純利益が同1.7%減の3,857億円。調整後営業利益は同1.7%増。内訳は国内たばこが同10.0%減、海外たばこが同9.5%増、医薬が同18.0%増、加工食品が同23.6%減。
- ・2019/12通期計画は、売上高が前期比0.7%減の2兆2,000億円、営業利益が同4.4%減の5,400億円、当期利益が同4.1%減の3,700億円。3/11より順次、「低温加熱方式」たばこ用デバイス「ブルーム・テック」専用たばこカプセル新銘柄を全国販売。米 FDA のゴッドリーブ長官辞任が世界的な電子たばこ規制の緩和に繋がる可能性もあり、ディフェンシブ銘柄として見直し余地あり。(笹木)

### ◇ 東芝テック(6588) 3,180円(3/8終値)

- ・1950年設立。事務用機械器具および電気機械器具の開発、製造、販売および保守サービスを主な事業の内容とし、リテールソリューション事業とプリンティングソリューション事業から構成。
- ・2/7発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比4.7%減の3,544.17億円、営業利益が同18.1%減の141.03億円、純利益が同22.1%減の91.68億円。リテールソリューションの営業利益は同14.6%減の93.81億円、プリンティングソリューションの営業利益は同24.3%減の47.22億円。
- ・通期計画は、売上高が前期比4.5%減の4,900億円、営業利益が同22.6%減の190億円、当期利益が同42.9%減の100億円。国内市場向け POS システムにおいて前期の大手顧客向け POS システム販売の反動で減収・減益計画だが、省人化対応商品への需要は堅調に推移する見込み。乱立するキャッシュレス決済 QR コードを同じ端末で読み込む需要の拡大による成長に期待。(笹木)

### ◇ サンリオ(8136) 2,447円(3/8終値)

- ・1960年にギフト商品の企画・販売を目的に創業。「ハローキティ」などの自社キャラクターの知的所有権をビジネスにするコンテンツ企業で世界130カ国超で展開。ギフト商品、グリーティングカード、出版物、ビデオソフトなどを手掛けるほか、テーマパークの運営やミュージカルの企画を行う。
- ・2/14発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比1.2%減の436.23億円、営業利益が同12.6%減の38.10億円、純利益が同21.3%増の30.16億円。災害による集客減が響いた。米国子会社での固定資産のセールアンドリースバック取引の期前解約や有価証券売却益により最終増益。
- ・通期計画は、売上高が前期比0.6%増の606億円、営業利益が同9.3%減の52億円、当期利益が同24.9%減の37億円。3/6に「ハローキティ」などのキャラクターの映画利用を米ワーナー・ブラザーズ・エンターテインメントの傘下企業に認めたと発表。版權収入の拡大につながる可能性も。(増渕)

### ◇ 丹青社(9743) 1,269円(3/8終値)

- ・1959年設立。調査・企画、デザイン・設計、制作・施工、運営まで空間づくりに関するプロセスを一貫して手掛ける。国家資格を持つ技術者数は業界トップクラス。年間プロジェクト数は6,000件超。
- ・12/7発表の2019/1期3Q(2-10月)は、売上高が前年同期比10.0%増の608.63億円、営業利益が同0.7%増の34.27億円、純利益が同21.7%増の28.39億円。公共投資が底堅く、文化施設の大型案件を多く計上した。政策保有株式の売却や海外子会社の清算に伴う法人税調整も寄与した。
- ・商業その他施設事業およびチェーンストア事業が堅調に推移したほかコスト上昇リスクが顕在化しなかったことを受け、3/5に通期計画を上方修正。売上高を前期比9.9%増の826億円(従来計画819億円)、営業利益を同9.0%増の50億円(同44億円)、当期利益を同30.4%増の42億円(同35億円)とした。年間配当予想も37円から38円に引き上げた。3/13に決算発表を予定。(増渕)

### ◇ 泉州電業(9824) 2,684円(3/8終値)

- ・1949年設立。FA機器・通信・電力、光ファイバーなど電線の総合商社。電線・ケーブル(機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線などの電線類や附帯する各種電設資材)および情報関連機器の販売を行う。電線加工やネットワーク工事、システムソリューションなども手掛ける。
- ・3/4発表の2019/10期1Q(2018/11-2019/1)は、売上高が前年同期比4.4%増の213.67億円、営業利益が同34.8%増の10.77億円、純利益が同28.8%増の7.67億円。銅価格下落による販売価格の低下要因はあったものの、民間設備投資向け電線需要が底堅く推移。建設需要も堅調だった。
- ・通期計画は、売上高が前期比3.6%増の850億円、営業利益が同6.5%増の41.20億円、当期利益が同20.6%増の28.60億円。同社の「ジャスト・イン・タイムシステム」は業界随一の商品流通システムとして評価される。電線地中化も追い風に、2021/10期に売上高1,000億円を目指す。(増渕)



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB